

社会資本総合整備計画

## 緑が丘駅周辺地区都市再生交通拠点整備計画

### 事後評価書

目黒区  
平成29年12月

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成29年12月8日

計画の名称	緑が丘駅周辺地区都市再生交通拠点整備計画		
計画の期間	平成22年度～平成23年度（2年間）	交付対象	目黒区
計画の目標			

緑が丘駅周辺地区は、東急大井町線緑が丘駅と南北を通じる目黒区主要生活道路及び九品仏川緑道、呑川緑道などで構成され、緑が丘駅を中心として、南北に商業地区を有し、その背後に住宅地が広がる地区である。また、目黒区都市計画マスタープランにおいて地区生活拠点として位置づけられているとともに、目黒区交通バリアフリー推進基本構想の福祉のまちづくり推進地区として交通バリアフリーの整備が求められている。

緑が丘駅周辺には正規の自転車駐車がなく、かつ既存の自転車置場も駅から離れていること、自転車仮置場も駅から離れていること、自転車仮置場が緑道内にあり景観及び歩行空間を阻害していること、呑川緑道から駅に通ずる通路がないこと、広場空間がないこと、駅周辺バリアフリー化されていないこと等の問題がある。

これらの問題の解決を図るため、高架下駐車場、自由通路、歩行者広場を整備し、併せて駅周辺のバリアフリー化を実施する。

計画の成果目標（定量的指標）			
・緑が丘駅自転車駐車の整備を行い、放置自転車台数0台を目指し、啓発等を行っていく。			
・東急大井町線の段差解消を進める。			

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考						
	当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H22)	最終目標値 (H23末)							
① 駅周辺の放置自転車台数（台）を調査する	48		24							
② 東急大井町線段差解消率（%）＝大井町線バリアフリー化工事完了駅数÷大井町線の全駅数（15駅）×100	88		93							
全体事業費	合計 (A+B+C)	507百万円	A	507百万円	B	0	C	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0%

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
・指標①については、所管課にて放置自転車状況調査を実施する。	平成29年度
・指標②については、鉄道事業者宛て進捗状況調査を実施する。	公表の方法
	目黒区HP上にて公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A・1 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	区市町村名	事業実施期間（年度）					全事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
1-A-1	交通	一般	目黒区	直接	目黒区	緑が丘駅周辺地区都市交通システム整備事業	自由通路（延長約32m、幅員約4.0m）	目黒区						52	
1-A-2	交通	一般	目黒区	直接	目黒区	緑が丘駅周辺地区都市交通システム整備事業	歩行者広場（165㎡）	目黒区						51	
1-A-3	交通	一般	目黒区	直接	目黒区	緑が丘駅周辺地区都市交通システム整備事業	自転車駐車場（271台）	目黒区						404	
合計													507		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	区市町村名	事業実施期間（年度）					全事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	区市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全事業費 (百万円)	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<p>指標①：緑が丘駅自転車駐車場の整備により、駅周辺の放置自転車台数は減少し、あわせて、既存自転車仮置き場の解消により、駅周辺の歩行空間の確保ならびに景観向上が図られた。 今後も引き続き、定期的な放置自転車等の撤去や啓発活動を行うとともに、地域との連携した放置自転車対策の強化を検討する。</p> <p>指標②：大井町線緑が丘駅バリアフリー化工事にあわせた、自由通路及び歩行者広場整備による駅周辺のバリアフリー化により、呑川緑道から駅への通路確保ならびに駅前広場空間(歩行者滞留)の確保が図られた。</p>			
II 定量的指標の達成状況	指標① (駅周辺の放置自転車台数(台))	最終目標値	24台	目標値と実績値	<p>駅周辺の放置自転車台数は、緑が丘駅自転車駐車場整備後の平成24年度調査で36台であり、目標値に向けた啓発活動等への取組みを強化した。平成26年度調査では15台へ減少し当初目標値を達成、平成28年度調査では12台となり、啓発活動の一定の成果は見られたが、成果目標である「0台」へ向け、今後も取組みを継続していく。 啓発事業については、駐車場利用案内や官民連携による「駅前放置自転車クリーンキャンペーン」を継続実施する。</p>
		最終実績値	12台		
	指標② (東急大井町線段差解消率(%))	最終目標値	93%	目標値と実績値	
		最終実績値	100%		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<p>駅舎のバリアフリー化と関連施設の一体的整備による快適な歩行環境の形成ならびに放置自転車対策の推進に加え、交通拠点(駅施設)がだれでも利用しやすいよう、バリアフリー対応の案内施設の整備を行った。また、広場は交通安全運動の拠点として活用されるなど、地域の安全性向上へ寄与している。</p>			
3. 特記事項(今後の方針等)					
<p>緑が丘駅自転車駐車場の適切な維持管理を行うとともに、継続して駐車場利用案内や「駅前放置自転車クリーンキャンペーンの実施」による地域への広報、駅頭でのPRなどの啓発事業へ取組み、放置自転車台数0台を目指す。今後も都内一斉調査の推移により、地域と連携した放置自転車対策を検討する。</p> <p>目黒区都市計画マスタープランに基づき、地区生活拠点として位置づけられる緑が丘駅周辺において、交通結節点機能の良好な維持ならびに駅周辺住宅地の暮らしを支える身近な商業地の活性化を図り、安全・安心で快適に住み続けられる街づくりを進めるとともに、当事業地を軸とした緑道、生活道路や大学などと連携する広域回遊動線について、地元住民組織や関係事業者との連携のもと、歩行環境の改善に向けた取組みを進めていく。</p>					

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	緑が丘駅周辺地区都市再生交通拠点整備計画		
計画の期間	平成22年度 ~ 平成23年度 (2年間)	交付対象	目黒区

